

地方創生関連交付金事業の効果検証について（令和2年度）

交付金種別	地方創生推進交付金						
事業名称	【広域連携】 「みやざき圏」人口社会減対策広域連携事業						
事業目的・概要	<p>県と市町村とが共通の課題意識のもと連携しながら、県内に若者を定着させるための効果的な取組を行うことにより、希望の持てる地域づくりに資することを目的とする。</p> <p>市町村ごとに異なる人口減少の現状や背景を把握しながら、県と市町村で認識を共有し、有効な施策を実行していくための県、市町村とが一体となった仕組みを構築する。さらに、情報共有化やキャリア教育、協議・検討の場作りを起点とした様々な取組を進めるための広域的な官民推進体制を確立する。</p> <p>【情報がしっかりと届く仕組みづくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業情報、採用情報の集約</li> <li>・県外に進学・就職した卒業者情報、就職予定者情報の集約</li> <li>・情報を届ける方法の確立（参加企業の拡大や、職種等の分類、情報整理を最適化したHPの構築。）</li> </ul> <p>【「県内で働く」ことに対するイメージアップ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリア教育支援体制等の拡大（市町村ごとにキャリア教育支援センターの設置と地域ブロックごとのキャリア教育支援体制の構築、併せて、学校や保護者の理解を得るための取組。）</li> </ul>						
総合戦略における基本目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・しごとを育む・働く機会の創出</li> <li>・定住・移住の促進</li> </ul>						
実施事業名	総事業費	交付金対象経費	財源内訳		実施内容		
			交付金	一般財源			
求人サイト管理運営事業	1,768,000	1,768,000	884,000	884,000	町独自のU・Jターン求人サイトの管理運営業務を行い、本町への定住移住の促進を図る。		
キャリア教育支援センター設置運営事業	4,500,000	4,500,000	2,250,000	2,250,000	キャリア教育支援センターを設置し、社会的・職業的自立の基盤となる能力等を備えた人材を育成する。		
重要業績評価指数（KPI）	指標	事業開始前	目標値(H30)	目標値(R1)	目標値(R2)	増加累計	目標値に対する達成度合い
			実績値(H30)	実績値(R1)	実績値(R2)		
	高校生の県内就職率（%）	55.80%	2.20%	4.70%	4.70%	11.60%	目標値の達成は5割未満
			1.00%	1.10%	0.10%	2.20%	
	県内大学・短大等卒業者の県内就職割合（%）	44.30%	2.00%	2.00%	2.70%	6.70%	目標値の達成は5割未満
-1.20%			0.20%	-1.70%	-2.70%		
移住施策により把握した移住世帯数（世帯）	1096	350	350	350	1,050	目標値を達成	
		471	558	755	1,784		
町による一次評価	地方創生に効果があった。求人サイトについては掲載件数も順調に伸び、12件の採用に繋げ、移住定住の促進及び、町内さまざまな企業についての情報を発信することができた。また、事業所が多いという地域の特色を生かし、多様な事業所に協力を依頼するなど、小中高12年間を見通したキャリア教育の充実を図ることができた。令和2年度については移住相談のあった県外者のうち8世帯25人が移住するなど、着実に成果がでている。						
委員会による二次評価	地方創生に効果があった。						